

## TCFD提言に基づいた情報開示

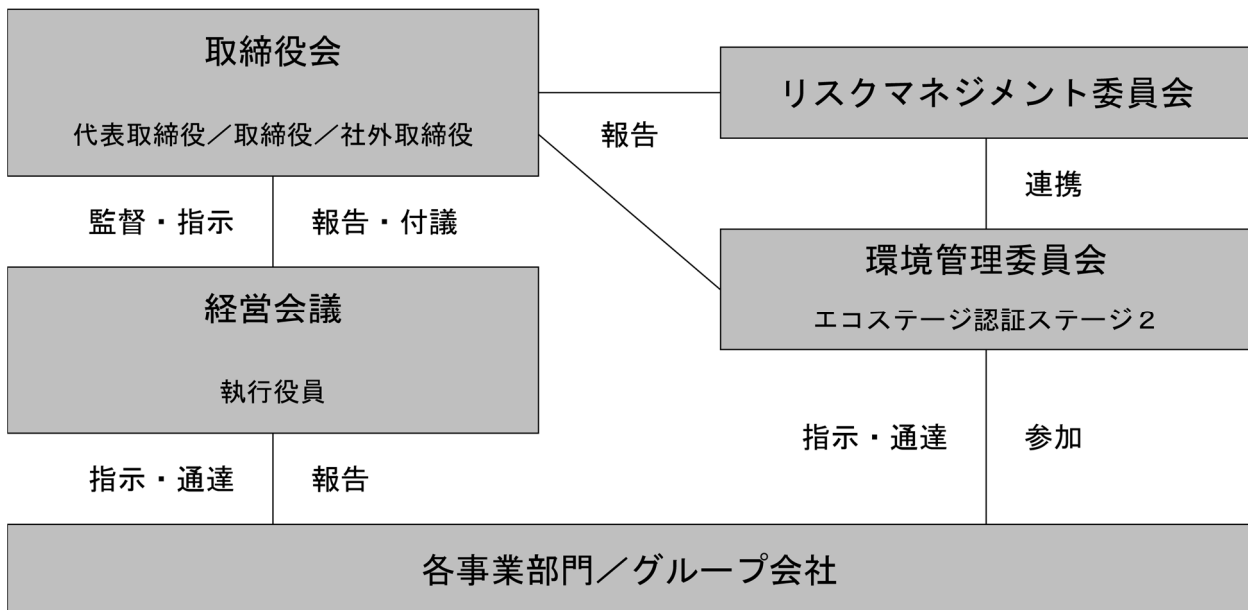
近年、地球温暖化が進み、多発する豪雨や台風、猛暑などの異常気象による気候変動の具体的な影響が生じており、脱炭素化やESG投資など、気候変動に対する環境対策の取組みが企業に大きく求められており、企業経営にもたらす影響は一層増大していくことが予想されます。このような経営環境であることを踏まえ、当社グループでは、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題であると認識し、基本方針を定め、これらの課題に対して積極的に検討の上、適切に対応し、その状況についても具体的に開示していきます。TCFD提言では、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に沿って開示することを推奨しており、当社グループも気候関連の情報についてTCFD提言の4つの項目に沿って開示することとしております。

### a. ガバナンス

当社グループは、気候変動に関して取締役会による監督と環境管理委員会を中心とする全社横断的な組織体によるガバナンス体制を構築しております。

取締役会では、気候変動に関するリスクと機会については少なくとも年1回、環境管理委員会より報告を受け、取組み状況については四半期に一度リスクマネジメント委員会の報告を通してモニタリングしております。さらに、経営会議から報告される経営戦略、経営計画、事業報告などの重要項目について、気候変動に関するリスクと機会を適宜検討し決裁しており、取締役会の議長である代表取締役社長はEMS（エコステージ認証ステージ2）の枠組みに沿って環境管理委員会の活動の実効性及び気候変動についてのリスクと機会を把握するため少なくとも年1回マネジメントレビューを実施しております。

□推進体制



**b. 戦略**

気候変動に関するリスクと機会のインパクト評価に向けて、シナリオを選択し、そのシナリオに基づいた分析を実施いたしました。シナリオについては2030年時点での当社グループへの影響を想定し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の情報を参照し2℃と4℃の2つのシナリオを選択いたしました。

□シナリオ分析と対応策

重要なリスク・機会	事業インパクト			シナリオ※		今後の対応策		
	リスク	機会	影響分野	4℃	2℃			
				現状を上回る温暖化対策をとらなければ産業革命時期比3.2～5.4℃上昇	厳しい対策をとれば産業革命時期比0.9～2.3℃上昇			
移行リスク	政策・規制 ・炭素価格高騰 ・炭素税によるコスト増 ・CO2排出枠による事業の制限	カーボンプライシングの適用により、物流施設、配送車両のCO2排出量に係るコストが増加	物流施設、配送車両への投資を行った結果、CO2排出量が削減されコストが低下。また公的支援や減税の対象となる可能性	・立地 ・配送		◎	市場ニーズに応える技術開発の推進 ・CO2削減活動の推進 ・再エネ電力の確保	
	市場 ・エネルギー価格推移	化石燃料・電力価格の高騰により、各事業所の操業コストや配送時の燃料使用等に係るコストが増加	—	・作業環境 ・配送		◎	・低炭素建屋、物流機器の導入促進	
	製品・サービス	・保管需要の増減 ・再エネ関連の需要増加	脱炭素化の影響でペーパーレス等が進展し、荷主企業（製紙業）の業績が悪化、もしくは保管文書が減少して収益減少・失注に繋がる	脱炭素化の影響でペーパーレスが進展し、コピー用紙や文房具等購入コストが減少 保管文書の電子化案件が増加	・売上 ・コスト		△	・文書の電子化を含むペーパーレス対応の推進
			化石資源由来のプラスチックの代替として再生可能資源素材やバイオ由来のプラスチック等の使用により、物の調達コストが上昇	社会全体のサーキュラーエコノミー（循環型経済）が進み、各種回収サービスを通じたビジネス機会が増加する可能性			◎	・再エネ施設の導入
	技術	・低炭素技術の普及 ・エネルギーミックス変化（化石燃料減） ・ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）市場拡大	環境対応車両や高効率な低炭素技術・設備・機器の導入により、コストが増加	環境配慮車両の燃費性能向上により配送時の燃料費などのコストが低下 物流の効率化や省エネ機器の導入によりエネルギーコストが低下	・配送 ・コスト		◎	新市場や気候変動に対応した技術開発 ・エネルギーミックスを踏まえた注力分野選択 ・既存施設をZEBに置き換え
	評判	・顧客の評判変化	気候変動に対する意識の高まりに適切に対応できない場合、企業評価が低下	気候変動に対する意識の高まりに適切に対応し、企業評価が高まる	・レピュテーション		○	・上記のような施策を計画的に実施しアピールすることで評価を上げる
物理リスク	慢性	・平均気温の上昇 ・気温上昇による労働環境変化	物流施設、配送車両の冷房・冷蔵等に必要な設備・エネルギーコストが増加	—	・労働環境 ・立地 ・コスト	◎	異常気象の激甚化への対応	・省人化物流オペレーションの実施
			蚊などが媒介する南方系伝染病の流行によりパンデミックが発生し、事業継続に影響			◎		
			海水面の上昇により臨海地区や河川沿いの拠点が利用できなくなり、移転を余儀なくされる可能性			○		
	急性	・降水・気象パターンの変化 ・防災・減災、国土強靱化	交通機関の遅れや運休が増加し、社員の出退勤への悪影響が増大	BCP対策を強化し、事業を継続可能にする	・労働環境 ・立地 ・コスト ・人手不足	○	◎	・物流施設の移転 ・ハザードマップの整備活用
			降雨・強風の増大に伴い配送遅延や事故等が増加し、配送費・人件費・補償費・保険料支払等のコストが増加			◎		
	急性	・異常気象の増加 ・災害危険エリアからの移転	洪水リスクの高い地域にある物流施設の資産価値が減少し、保険料も増加	物流拠点において、移転等で異常気象の影響に対応することによりサプライチェーン維持に貢献		◎	◎	・省人化物流オペレーションの実施
異常気象の影響による強靱化のための設備投資が増大			◎					
		荷主企業の商品（当社から見た貨物）の生産が滞り、保管や入出庫が減少。また、遅延の影響で作業スケジュールが過密になり人的リソースが逼迫			◎			

※2℃・4℃シナリオ：IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）等から発行される気候関連シナリオの俗称で、各シナリオが示す温度に気温上昇を抑えるために必要な経済施策、またその温度上昇時に想定される環境被害などを示しています。  
シナリオでの影響評価はリスクに対してのみ実施。  
◎：影響大、○：影響中、△：影響小

当連結会計年度におきましては、リスク及び収益機会の影響に係る開示の範囲を、物流事業に限定しております。今後、気候変動が与える当社グループへの影響について、必要なデータの収集と分析を行い、開示の範囲の拡大や充実を進めてまいります。

### c. リスク管理

気候変動に関する事項を所管する環境管理委員会は各セグメントにおける気候変動に関するリスクと機会の特定を主導し、状況を把握しております。さらに各セグメントと連携し事業インパクトを発生頻度と被害の大きさに重要度を評価し、重要度の大きなものはマネジメントレビューで報告しております。

また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が全社的なリスク管理を所管しており、環境管理委員会はこのリスクマネジメント委員会の分科会的機能を持ち、四半期に一度リスクマネジメント委員会へ検討・対応内容の報告を実施しております。

### d. 指標と目標

当社グループは「温室効果ガス排出量削減」を事業活動のマテリアリティの1つとして特定しており、GHGプロトコルに沿ってScope1~3までの排出量の算定を実施し、目標としてGHG排出量（Scope1・2）を「2030年までに2013年度対比50%削減」を掲げております。

#### □GHG排出量実績

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

	2021年度実績
Scope1・2排出量 合計	14,448
Scope1排出量	3,234
Scope2排出量	11,214
Scope3排出量	189,699

#### □GHG排出量削減目標（Scope1・2）

2030年までに2013年度対比50%削減